

事務事業名		日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター参画事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	01 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目			
	施策名	04 港湾物流ネットワークの構築							
	基本事業名	02 港湾関連企業・団体のネットワーク化							
根拠法令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 08 04 01 12			
所 属	部課名	港湾経済部港湾経済課							
	係 名	運輸振興係	電話 0192-27-3111 内線 106						
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) 盛岡貿易情報センター事業への参画事業。 ・事業費分担金を支出し、当該機構主催の会議、セミナー等への出席、情報交換及び貿易に関連する情報の提供を受けている。 ◆ジェトロ盛岡貿易情報センターの主な活動 (県・市町村関連事業) ・貿易、投資相談の受付 ・貿易ビジネスの支援 ・貿易に関する実態調査、情報提供 ・講演会、セミナー等の開催						全体計画 (※期間限定複数年度のみ)			
						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
								正規職員従事人数	
								延べ業務時間	
								人件費計 (B)	0
トータルコスト(A)+(B)		0							

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) ・事業費分担金の支出 ・当該機構主催の会議、セミナー等への出席、情報交換 ・貿易関連情報の取得 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 当該機構主催の会議への出席回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 当該機構主催の会議への出席回数	回	イ		ウ	
名称	単位									
ア 当該機構主催の会議への出席回数	回									
イ										
ウ										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 港湾利用、貿易関連企業										
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 市内企業が容易に、貿易関連の情報を取得できるようになる。										
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 港湾利用企業のネットワークができる。		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ コンテナ定期航路利用企業数 (市内)</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>キ 外航商船入港隻数</td> <td>隻</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ コンテナ定期航路利用企業数 (市内)	社	キ 外航商船入港隻数	隻	ク	
名称	単位									
カ コンテナ定期航路利用企業数 (市内)	社									
キ 外航商船入港隻数	隻									
ク										
		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 市内における貿易セミナー等の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>シ 市内企業相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 市内における貿易セミナー等の開催回数	回	シ 市内企業相談件数	件	ス	
名称	単位									
サ 市内における貿易セミナー等の開催回数	回									
シ 市内企業相談件数	件									
ス										

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	185	187	167	149	151	147
			事業費計 (A)	千 円	185	187	167	149	151	147
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	40	40	40	40	40	40	
		人件費計 (B)	千 円	160	160	160	160	160	160	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	345	347	327	309	311	307	
⑤活動指標		ア	回	7	4	4	2	2	2	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	社	1	1	3	7	4	2	
		キ	隻	74	77	102	87	78	70	
		ク								
⑦成果指標		サ	回	4	4	4	5	0	0	
		シ	件	5	7	7	7	20	5	
		ス								

事務事業ID	0404	事務事業名	日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター参画事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始年度は不明だが、日本貿易振興機構盛岡貿易情報センターに事業負担金を支出することにより、市内貿易関連企業への貿易関連情報提供等の便宜を図ることとした。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ コンテナ定期航路の存在により、当該機構との情報交換等関わりもますます深まっていくものと思われる。 当該機構による貿易相談により、県内企業による大船渡港利用実績がある。 H23.3.11東日本大震災の影響により、コンテナ航路は休止状態にある。(23.11.30現在)			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 日本貿易振興機構盛岡貿易情報センターからは、支援の継続を要望されている。			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] 市内貿易関連企業に貿易関連情報等を提供することにより、港湾利用促進が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] 県及び県内市町村の負担金により運営されており、また、貿易に関する情報が官民間問わずに得られ貿易の拡大に資することから妥当と考える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 貿易関連企業が情報を取得できるようになることは、ネットワークの普及促進につながるで、対象・意図ともに妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 当該機構が行っている情報提供等の各種事業については妥当と考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 当支援機構から享受するものは大きく、廃止することは貿易関連企業・ネットワークの普及促進を大きく後退させることとなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 負担金は、県及び各市町村の負担割合で決められており、削減の余地はないものとする。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 参画にあたっては、最小限の業務時間に対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 盛岡事務所設置当時から、ジェトロと各自治体との負担割合が協定で決められている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	ジェトロでは、貿易振興事業を中心に、鋭意事業を展開しており、当市でも県内唯一のコンテナ定期航路のある港として、ジェトロとの情報交換の場を増やしていきたい。 平成21年度には、ジェトロの相談案件から、大船渡港利用につながるケースがあった。 平成22年度には、ジェトロ盛岡所長が大船渡港物流強化促進協議会総会時の講演を行なった。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 引き続きジェトロが提案する事業に協力、参画していく。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 港湾経済課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

適切な事務事業がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |
- (上記方向性に対する具体的な内容)

貿易に関する情報把握はコンテナ定期航路の利活用に直接影響することから、継続してジェトロ主催の会議、セミナー等に出席し、情報収集・情報交換に努める。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項